事業番号　0274

令和2年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業			担当部局庁	都市局	作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	担当課室	公園緑地・景観課	課長　五十嵐　康之
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、景観法、都市再生特別措置法			関係する計画、通知等	国土のグランドデザイン2050(H26.7.4)、集約促進景観・歴史的風致形成推進事業制度・交付要綱(H31.4.1,H29.4.1)	
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	都市における一定規模の人口を確保するために、景観・歴史資源となる建造物の修理・改修等や景観や歴史文化といった地域資源に着目した魅力ある地域づくりに資する取組への支援を行うことにより、地域内外からの観光を始めとした人口交流による地域の賑わい等を創出し、居住人口の集約促進や地域活性化を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	人口密度を維持するエリア等を求心力のある魅力的な環境とすることで、居住等の誘導により都市再興を促進する。また、観光等地域資源を活用する区域においては、景観・歴史資源となる建造物の修理・改修・協調増築等を含めた景観・歴史的風致形成に資する取組において、地域活性化に対する総合的な支援を行う。 【補 助 率 】・実施主体：地方公共団体の場合　1／3（歴史的風致形成建造物の場合　1／2） ・実施主体：地方公共団体以外の場合　地方公共団体が補助する額の1／2以内で、かつ当該事業に要する費用の1／3以内					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	200	190	102	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	66	46	130	64	－
	翌年度へ繰越し	▲ 46	▲ 130	▲ 64	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	220	106	168	64	0
執行額		198	104	160		
執行率（%）		90%	98%	95%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		99%	55%	157%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
計	0	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 1 年度
過年度までの実績を踏まえ、目標値の見直しを行い、令和元年度までに景観計画又は歴史的風致維持向上計画に基づいた居住等機能の立地誘導に資するまちづくりの活動数を56まで引き上げる。	景観計画又は歴史的風致維持向上計画に基づいた居住等機能の立地誘導に資するまちづくりの活動数	成果実績	活動数	42	51	56	－	56
		目標値	活動数	35	40	56	－	56
		達成度	%	120	127.5	100	－	100

根拠として用いた統計・データ名（出典）：各地方公共団体における本事業活用実績に関する現況調査（国土交通省都市局調べ）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における令和2年度の観光入込客数を、平成27年度比10%増加させる。	景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における観光入込客数の増加割合（平成27年度比増加観光入込客数）/（平成27年度観光入込客数）}×100%	成果実績	%	3.5	1.5		－	－
		目標値	%	－	－	－	－	10
		達成度	%	35	15		－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：各地方公共団体の観光入込客数に関する実績調査（国土交通省都市局調べ）

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	補助事業実施箇所数	活動実績	箇所数	16	12	16	－	－
		当初見込み	箇所数	23	13	16	4	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行実績額（百万円）／補助事業実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	12	9	10	16
		計算式	百万円／箇所数	198/16	104/12	160/16	64/4

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
	施策	21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	―	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業により、地域固有の資源である良好な景観の形成や歴史的風致の形成に資するまちづくり活動に対して支援することで、観光振興による交流人口の拡大や地域振興・活性化が図られ、景観に優れた国土・観光地づくりの推進に寄与する。

取組事項	分野：	－	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	急激な人口減少社会においても、地域の活性化を図るためには一定規模の人口を確保するための施策が求められており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2018」において都市の活力を高め、にぎわいを創出するため、コンパクト・プラス・ネットワークの形成を進めるとされており、併せて国としての国土づくりの理念や方針を示した「国土のグランドデザイン2050」において国の基本戦略にもなっていることから国が支援すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	集約型都市への転換と併せて地域の魅力を向上させる施策であり優先度は高い。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、一般競争や総合評価方式等を採用しており、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。なお、競争性のない随意契約となった業務については、履行にあたり高い専門性が求められるため、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に定めている負担割合に基づき事業を実施しており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容を精査し、真に必要な内容についてのみ補助することとしており、単位あたりのコストは妥当である。

事業の効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階においても支出先の選定に当たっては、当該自治体が指定した都市景観の形成上重要な建築物等に支出しており、合理的な支出となっている。 また、交付要綱に定める負担割合に基づき、適正な支出が行われていることを確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	制度要綱に基づき、交付対象を集約型都市構造への転換を促進する事業又は、観光振興を促進する事業としており、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	年度内に事業完了するよう努めたものの、関係機関との協議に不測の日数を要したこと等の理由による繰越のため、妥当である。なお、規模の大きな事業で繰越が発生したため繰越額が大きくなっている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	景観計画又は歴史的風致維持向上計画に基づいた居住等機能の立地誘導に資するまちづくりの活動数は、成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度へ繰越となった箇所があったものの、令和元年度の活動実績は当初見込みの16箇所全てとなっており、目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	歴史的価値の高い建造物の外観が修景され、まちの魅力の向上に資する建造物として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	景観まちづくり刷新支援事業により景観重要建造物等の保存等、ハード事業を実施する景観まちづくり刷新モデル地区において、同建造物等を利活用するためのコーディネート活動等のソフト事業を行う場合、本事業を活用する。

所管府省名	事業番号	事業名
国土交通省	0297	景観まちづくり刷新支援事業

点検・改善結果	点検結果	・本事業が有効に活用されるよう関係機関への周知等の実施や、実効性の高い仕組みとなるよう集約型都市への転換の方向性と合致させながら対象地域の拡充等を図った結果、景観計画又は歴史的風致維持向上計画に基づいた居住等機能の立地誘導に資するまちづくりの活動数が増加し、目標値を達成した。 ・景観まちづくり刷新モデル地区を有する地方公共団体においても本事業が活用されており、的確に景観まちづくり刷新支援事業と連携が行われている。
	改善の方向性	・本事業は令和元年度終了事業であるが、やむを得ず事業を繰り越した地方公共団体に対し、再度、適切な工程管理等の徹底を図るように周知し、早期の事業完了に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

アウトカムの成果実績「景観まちづくり刷新支援事業を活用した地方自治体における観光入込客数の増加割合」の令和元年度実績値については、現在集計中のため空欄としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-034	平成27年度	251	平成28年度	258	平成29年度	0247
平成30年度	0248						
平成31年度	国土交通省 （ 0247 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
160百万円

景観・歴史資源となる建造物等の修理・改修等景観や歴史文化といった地域資源に着目した魅力ある地域づくりに資する取組に対する補助金を交付。

↓

【補助】

A. 地方公共団体（1県,15市町）

補助金を活用し、地域活性化の拠点となる施設等の整備等を実施。
また、民間団体が所有する歴史的風致形成建造物の修理・修景等に対して補助金を交付。

↓

【随意契約・一般競争入札等】

B. 民間企業等（32団体）
145百万円

歴史的風致形成建造物の利活用及び建築物の外観修景

↓

【間接補助】

C. 民間企業等（13団体）
15百万円

歴史的風致形成建造物の外観修景等を実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福山市

費 目	使 途	金 額（百万円）
集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	49
計		49

B.瀬戸電設工業株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金	景観重要建造物、歴史的風致形成建造物の利活用	29
計		29

C.個人G

費 目	使 途	金 額（百万円）
集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金	建築物の外観修景	3
計		3

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	福山市	7000020342076	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	49	補助金等交付	－	－	
2	津和野町	7000020325015	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	45	補助金等交付	－	－	
3	函館市	9000020012025	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	10	補助金等交付	－	－	
4	春日部市	4000020112143	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	10	補助金等交付	－	－	
5	小田原市	1000020142069	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	10	補助金等交付	－	－	
6	金沢市	4000020172014	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	8	補助金等交付	－	－	
7	長崎市	6000020422011	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	6	補助金等交付	－	－	
8	高山市	6000020212032	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	6	補助金等交付	－	－	
9	青森県	2000020020001	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	6	補助金等交付	－	－	
10	高松市	1000020372013	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	3	補助金等交付	－	－	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	瀬戸電設工業株式会社	4240001031099	歴史的風致形成建造物の利活用	29	一般競争契約（総合評価）	6	90.2%	
2	協和建設工業株式会社	2250001008008	建築物の外観修景	20	一般競争契約（最低価格）	2	97.3%	
3	大畑建設株式会社	6280001004982	建築物の外観修景	17	一般競争契約（最低価格）	2	98%	
4	株式会社石原造園土木	9030001051709	建築物の外観修景	10	一般競争契約（総合評価）	4	94.5%	
5	函館駅前広場イルミネーション業務受託コンソーシアム	―	景観を楽しむための社会実験	10	随意契約（その他）	1	100%	
6	鏑木建設株式会社	8021001032519	建築物の外観修景	9	指名競争契約（最低価格）	8	90.4%	
7	凸版印刷株式会社	7010501016231	景観まちづくりのための広報活動	9	随意契約（企画競争）	－	－	
8	株式会社石井幹子デザイン事務所	6011001002169	景観形成に向けたデザイン又はガイドライン等の検討	7	随意契約（企画競争）	－	－	
9	百合本建築設計	－	建築物の外観修景	4	指名競争契約（最低価格）	3	95.1%	
10	玉野総合コンサルタント株式会社	4180001031246	景観形成に向けたデザイン又はガイドライン等の検討	3	一般競争契約（最低価格）	7	80.2%	

C.民間企業等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	個人G	－	建築物の外観修景	3	補助金等交付	－	－	
2	個人B	－	建築物の外観修景	2	補助金等交付	－	－	
3	(株)大垣共立銀行	7200001013379	屋外広告物の除却	2	補助金等交付	－	－	
4	(株)スーパーホテル	4120001044443	屋外広告物の除却	2	補助金等交付	－	－	
5	個人C	－	建築物の外観修景	2	補助金等交付	－	－	
6	(株)丹生川観光	4200001025055	屋外広告物の除却	1	補助金等交付	－	－	
7	一般社団法人ひと・まち・鎌倉ネットワーク	－	景観形成に向けたデザイン又はガイドライン等の検討	1	補助金等交付	－	－	
8	金亀商事(株)	1200001024803	屋外広告物の除却	1	補助金等交付	－	－	
9	個人D	－	建築物の外観修景	1	補助金等交付	－	－	
10	(株)みの谷	8200001025225	屋外広告物の除却	1	補助金等交付	－	－	

事業番号　0275

令和2年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	屋外広告物活用促進検討調査			担当部局庁	都市局	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	公園緑地・景観課	課長　五十嵐　康之
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	投影広告物条例ガイドライン（H30.3.30）、プロジェクションマッピング実施マニュアル（H30.3.30）	
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年、プロジェクションマッピングに係る技術は大きく進展しており、開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の国際的なイベントや、訪日外国人旅行者の消費拡大に向けたナイトタイムエコノミーのコンテンツとして、その活用ニーズが高まっている。そこで、プロジェクションマッピング等の屋外広告物の活用を促進することで、まちの活性化や都市の魅力向上に資することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	プロジェクションマッピング等のまちの活性化に資する屋外広告物の活用を促進するため、投影広告物条例ガイドラインを踏まえて策定された条例や無形・有形広告物がまちの活性化に寄与している事例等を収集・分析し、まちの活性化や都市の魅力向上に資する屋外広告物のあり方の検討を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	10	7	
	補正予算	–	–	–		
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–		
	予備費等	–	–	–		
	計	0	0	10	7	0
執行額		0	0	10		
執行率（%）		–	–	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	–	100%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
（目）景観形成推進調査費	7		
計	7	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 3 年度
令和3年度までに年間のプロジェクションマッピングの活用実績を190件にする。	プロジェクションマッピングの活用件数	成果実績	件	69	90	71	–	–
		目標値	件	–	–	–	–	190
		達成度	%	36.3	47.4	37.4	–	

根拠として用いた統計・データ名（出典）：プロジェクションマッピングの活用実績に関する現況調査（国土交通省都市局調べ）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
本調査で収集・分析したまちの活性化に資するプロジェクションマッピング等の活用事例数	活動実績	件	–	–	13	–	–
	当初見込み	件	–	–	10	10	–

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
執行実績（百万円）／事例数（件）	単位当たりコスト	百万円	–	–	0.8	0.7
	計算式	百万円/件	–	–	10/13	7/10

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
施策	21　景観に優れた国土・観光地づくりを推進する

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
－	実績値	件	－	－	－	－	－
	目標値	件	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業により、地方公共団体におけるプロジェクションマッピング等のまちの活性化に資する屋外広告物の活用が促進され、景観に優れた国土・観光地づくりの推進に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項　分野：　－　－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	プロジェクションマッピング等の屋外広告物は、国際的なイベントやナイトタイムエコノミーのコンテンツとして、活用ニーズが高まっており、その活用により、まちの活性化や都市の魅力向上に資することから、本調査の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本調査は、地方公共団体においてプロジェクションマッピング等によるまちの活性化に資する屋外広告物の活用が促進されることを目的に、屋外広告物法や投影広告物条例ガイドライン等の国が定めた法やガイドラインの運用のあり方を分析し、横展開を行うものであるため、国が取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	屋外広告物の活用により地域の魅力を向上させ、活性化を図る施策であり優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	受注者の見積もりは積算との比較を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	効果的・効率的な屋外広告物の活用を図るため、プロジェクションマッピング等のまちの活性化に資する屋外広告物の調査に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和元年度の実績は平成30年度と比べて、夏季の実施件数が少ない傾向があった。夏季の実施事例に留意しつつ、取組事例の分析を行っていく。

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	本事業は令和元年度から実施しているものであり、その成果を活用し、全国でのプロジェクションマッピング等の屋外広告物の活用を促進する。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・全国における取組の全体像を把握した後、個別事例をさらに詳しく調査する等、効果的に調査を実施し、活動実績を達成した。 ・令和元年度から開始した事業であり、事業の実施と成果実績の減少について直接的な関係はない。夏季の実績が過年度と比較し少なかったので、季節的な実施内容の違い等の傾向踏まえた取組が必要。
	改善の方向性	・今後も引き続き効率的かつ適正な予算の執行に努め、事業を実施していく。 ・実施にあたっては、季節的な傾向を踏まえた調査、分析を行っていく。 ・令和元年度の検討結果について、まちの活性化に寄与する事例、他地域の参考となる取組事例及びそれらを踏まえた分析結果の積極的な発信・活用を通じ、プロジェクションマッピング等の屋外広告物がまちの活性化に資する事例が増加する環境づくりに取り組んでいく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	–	平成23年度	–	平成24年度	–	平成25年度	–
平成26年度	–	平成27年度	–	平成28年度	–	平成29年度	–
平成30年度	新31 － 0027						
平成31年度	国土交通省 （ 新31 － 0040 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
10百万円

【随意契約（企画競争）】

A.民間企業（1者）
10百万円

（まちの活性化に資する屋外広告物のあり方について、現地調査、情報事例の収集・整理及び結果分析を実施）

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.（株）アルテップ			B.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	景観形成推進調査費	屋外広告物活用促進検討調査	10			
	計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（株）アルテップ	5011001027530	屋外広告物活用促進検討調査	10	随意契約 （企画競争）	4	99.8%	